

【第3回 定時社員総会 報告事項1】

平成31年度

事業報告書
収支決算書

自 平成31年4月01日（2019年4月01日）
至 令和02年3月31日（2020年3月31日）

令和元年 6月

一般社団法人 無人機研究開発機構

目次

第1章 平成31年度 事業報告書.....	1
1-1. 事業運営の総括.....	1
1-2. 事業報告.....	2
1-2-1. 研究及び調査.....	2
1-2-2. 学術集会、講演会、研究会等の開催.....	2
1-2-3. 無人機の利用技能の研鑽及び資質の向上に関する事.....	3
1-2-4. 関連団体との連携交流に関する事.....	4
1-2-5. 会員内外への普及啓発活動.....	4
1-3. 会員の入退会状況.....	4
1-3-1. 会員の増減.....	4
第2章 平成31年度 財務諸表.....	5

第1章 平成31年度 事業報告書

1-1. 事業運営の総括

平成31年度の日本経済は、輸出が底堅さを維持する中、高水準の企業収益を背景に設備投資は回復軌道に戻った一方、先行きについては、米中貿易摩擦の激化が及ぼす悪影響も懸念されている。

こうした経済情勢の中、ロボットやAI、またIoT技術の急速な進展により、新たな付加価値や製品、サービスが生まれるなど、企業を取り巻く環境は劇的に変化しつつある。

市場経済としては、我々の日々の生活の中に様々な形でAIやIoTが本格的に浸透し始めた年であり、国が推し進める「Society5.0」における「Connected Industries」等の取り組みが具体的な動きとして実感し始めた年でもあった。

業種を超えた企業同士の連携や、共創の取り組みが数多く始まっており、様々な産業・業種の出展企業から、データ連携や利活用によって社会課題を解決するソリューションおよびサービスなど、未来を見据えた提案がなされている。今後、これらの取り組みが更に加速し本格化していくことを大いに期待するところである。

本機構としてもドローンの活用、AI, IoT, 5Gや電波の有効利用をキーワードとした取り組みを更に広く展開・発展させるために、産学官による研究開発への参加、無人機に関する情報収集および同活動の支援を継続しており、当機構の無人機技術は、今後ますます重要な役割を担うこととなると考えている。

しかしながら、無人機のみならずAI技術においても日本は世界に比べて技術格差は大きく離されている。その主たる原因は、日本国内における技術者不足および技術者軽視が要因と言われており、日本と世界の技術格差は大きく離されている。

このような国内環境の中、本機構は平成29年度から令和3年度までの5年事業として「技術者養成第一主義」を掲げ、同主義を基軸とした事業を実施する。

平成31年度は、発足3年目となり、無人機（特に航空機）に関する技術力向上を図るため、ドローン操縦士養成、各種セミナーを中心に事業を実施した。また、昨年度同様、国家戦略特別区域における特定実験試験局制度に関する特例での実証実験を実施した。なお、令和2年3月31日をもって実証実験を終了し、事業化へと新たなフェーズへ移行する。

平成31年度における事業収支は少ないながらも安定しており、安定運営に向けた事業は「技術者養成第一主義」により着実に推し進められている。

1-2. 事業報告

1-2-1. 研究及び調査

研究補助金による活動は、市場創造や産業育成のための課題や阻害要因を解決するための研究開発活動の一環と位置付けて活動を行った。当初の研究計画を完遂した後、部会を通じてその成果を会員企業および市場と共有する。

(1). ドローン等の可視光カメラ画像に関する研究（本機構内）

平成30年度に実施した、可視光カメラ画像に関する研究成果を基に実地で実験を繰り返し、ソフトウェアとしての完成度向上を図った。

(2). 国内市場調査（自主調査）

国内においても、無人機に関する研究機関は多種存在するが、本機構は無人機本体ではなく、周辺設備や利用環境等を研究する公益性の高い機関としては極めて稀有な存在といえる。

そこで、国内における無人機（特に航空機）の海外モデルとの機能の比較および、無人機を活用した市場の調査を実施した。

(3). 近未来技術分野における規制のサンドボックス適用可能性調査業務（業務委託）

平成31年1月～令和元年12月に発行された新聞、産業経済誌等の情報源から、無人航空機を活用した取組みを収集し、北九州市における近未来技術分野における規制のサンドボックス適用の可能性を調査する業務を実施。

1-2-2. 学術集会、講演会、研究会等の開催

仲間作りの場や業界最新情報や関連省庁の最新情報を提供するため、市場ニーズやユーザー動向、技術・標準化動向、あるいは当機構で取組んでいる研究開発事業の活動内容や成果に関する講演会を開催した。

また、当機構の研究成果および賛同者を募るため、展示会に積極的に出展し当機構のプレゼンスを向上することができた。なお、出展した展示会は以下のとおりである。

I 第5回しんきん合同商談会（平成31年11月、福岡市マリンメッセ福岡）



1-2-3. 無人機の利用技能の研鑽及び資質の向上に関すること

「技術者要請第一主義」の事業計画のもと、無人機の利用技能の研鑽を図るため、各種セミナーを実施した。実施したセミナーは以下のとおりである。

(1). 【無人航空機】安全飛行講習会

(ア) ドローン安全運航のポイント

2回開催し、参加者総数は10名であった。

(2). 【画像処理】画像処理講座

(ア) デジタル画像概論

1回開催し、参加者総数は6名であった。

(3). 【情報処理】AI講座

(ア) 入門講座

4回開催し、参加者総数は6名であった。

(4). 無人航空機の技術者養成訓練

(ア) ドローン操縦士養成課程（国土交通省認定講習団体登録済）

平成30年度に予備事業として実施した無人航空機の技能維持訓練を本年度（平成31年9月）より「【国土交通省認定】ドローン操縦士養成課程」の名称のもと本格的に事業展開した。個人の需要はもとより官公庁（北九州市）などの発注者視点のドローン操縦士の訓練を実施し、個人法人等の幅広い層から指示を受けている。訓練実施実績表を下表に示す。

表. ドローン操縦士養成課程実績表
平成31年9月～令和02年3月

種別	主な用途	数量(名)
個人	ホビー	4
法人	インフラ点検	7
官公庁	消防・災害・事故	9
	合計	20

1-2-4. 関連団体との連携交流に関すること

公益社団法人 土木学会との交流を図った。

特に、無人水上艇の土木分野への活用の状況を学会に周知し、当機構のプレゼンスを向上するため、土木学会西部支部のシンポジウムの開催に協力すると共に当機構の研究開発成果について講演した。

1-2-5. 会員内外への普及啓発活動

メール等を利用し、無人機に関する、産業界の動き、国際規格、国内導入事例、国土交通省の情報や当機構の活動内容を会員と共有した。また、会員以外のユーザー・団体に対しても、雑誌記事への広告、あるいは機構ウェブサイト、広報発表や展示会などを活用して情報発信を行った。

本年度は、本機構の事務局のある地区（ひびきの学研都市自治区）の小学校や特別養護施設等において、将来のドローン技術を担う小学生を中心にドローンの魅力や学問としての理系の面白さを伝えるための無料体験会を実施した。



1-3. 会員の入退会状況

1-3-1. 会員の増減

種別	H30 年度	H31 年度	増減	備考
	H30.4 ~ H31.3	H31.4 ~ R02.3		
正 会 員	10	8	-2	0 増 2 減
団 体 会 員	6	6	0	0 増 0 減
賛 助 会 員	4	4	0	0 増 0 減
特別団体会員	4	5	+1	1 増 0 減
合計	24	23	-1	

第2章 平成31年度 財務諸表

第3期

財 務 諸 表

自：平成31年4月01日

至：令和02年3月31日

一般社団法人 無人機研究開発機構

(法人番号：8290805008978)

理事長 丹 康弘

貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	56,142	24,330	31,812
未収金	1,034,000	1,753,258	△719,258
流動資産合計	1,090,142	1,777,588	△687,446
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	1,047,218	1,466,689	△419,471
出資金	310,000	310,000	0
その他固定資産合計	1,357,218	1,776,689	△419,471
固定資産合計	1,357,218	1,776,689	△419,471
資産合計	2,447,360	3,554,277	△1,106,917
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	140,400	1,354,500	△1,214,100
未払法人税等	83,700	121,900	△38,200
短期借入金	1,508,000	1,308,000	200,000
流動負債合計	1,732,100	2,784,400	△1,052,300
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,732,100	2,784,400	△1,052,300
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	715,260	769,877	△54,617
正味財産合計	715,260	769,877	△54,617
負債及び正味財産合計	2,447,360	3,554,277	△1,106,917

正味財産増減計算書

平成 31年 4月 1日 から令和 2年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金			
受取入会金	0	3,000	△3,000
受取会費			
正会員受取会費	30,000	9,000	21,000
賛助会員受取会費	150,000	135,000	15,000
団体会員受取会費	690,000	750,000	△60,000
受取会費計	870,000	894,000	△24,000
事業収益			
事業収益	869,000	957,960	△88,960
研修会収益	1,668,360	586,656	1,081,704
事業収益計	2,537,360	1,544,616	992,744
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	0	1,000,000	△1,000,000
受取寄付金			
受取寄付金	0	310,000	△310,000
雑収益			
受取利息	3	6	△3
雑収益	102,602	856,858	△754,256
雑収益計	102,605	856,864	△754,259
経常収益計	3,509,965	4,608,480	△1,098,515
(2) 経常費用			
事業費			
仕入高	140,400	145,590	△305,100
旅費交通費	23,780	538,216	△514,436
通信運搬費	200	1,430	△1,230
減価償却費	419,471	459,515	△40,044
消耗什器備品費	160,454	0	160,454
消耗品費	49,850	278,407	△228,557
燃料費	0	62,084	△62,084
賃借料	432,000	737,600	△305,600
租税公課	0	1,800	△1,800
支払負担金	0	30,000	△30,000
交際費	60,950	241,131	△180,181
手数料	1,522	1,998	△476
研究開発費	17,494	24,239	△6,745
研修費	540,000	180,000	360,000
事業費計	1,846,121	3,001,920	△1,155,799
管理費			
福利厚生費	1,953	0	1,953
会議費	0	4,424	△4,424
交際費	0	7,346	△7,346
旅費交通費	27,400	0	27,400
通信運搬費	105,684	122,577	△16,893
消耗品費	660	6,370	△5,710
光熱水料費	45,945	44,735	1,210
賃借料	1,151,028	913,120	237,908
保険料	23,790	0	23,790
租税公課	1,899	55,100	△53,201
支払負担金	74,750	11,020	63,730

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
広告料	159,840	69,120	90,720
交際費	14,400	128,445	△114,045
手数料	27,412	13,176	14,236
新聞図書費	0	640	△640
管理費計	1,634,761	1,376,073	258,688
経常費用計	3,480,882	4,377,993	△897,111
評価損益等調整前当期経常増減額	29,083	230,487	△201,404
当期経常増減額	29,083	230,487	△201,404
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	29,083	230,487	△201,404
法人税、住民税及び事業税	83,700	121,900	△38,200
当期一般正味財産増減額	△54,617	108,587	△163,204
一般正味財産期首残高	769,877	661,290	108,587
一般正味財産期末残高	715,260	769,877	△54,617
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	715,260	769,877	△54,617

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

3. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	24,330 円	現金預金勘定	56,142 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円
公社債投資信託等振替額	円	公社債投資信託等振替額	円
現金及び現金同等物	24,330 円	現金及び現金同等物	56,142 円

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
その他固定資産	什器備品	1,466,689	0	419,471	1,047,218
	出資金	310,000	0	0	310,000
	その他固定資産計	1,776,689	0	419,471	1,357,218

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	

財 産 目 録

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金			20,725	
	普通預金			35,417	
	未収金			1,034,000	
流動資産合計				1,090,142	
(固定資産)	その他固定資産				
				什器備品	1,047,218
				出資金	310,000
固定資産合計				1,357,218	
資産合計				2,447,360	
(流動負債)	未払金 未払法人税等 短期借入金				
				未払金	140,400
				未払法人税等	83,700
				短期借入金	1,508,000
流動負債合計				1,732,100	
固定負債合計				0	
負債合計				1,732,100	
正味財産				715,260	

令和2年 月 日

監査報告書

公益社団法人無人機研究開発機構

理事長 丹 康弘 殿

公益社団法人無人機研究開発機構

監 事 吉田秀樹 

私は、平成31年4月1日から令和02年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その附属明細書及び財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1). 事業報告等の監査結果

- (ア) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
(イ) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2). 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。